

堺市 まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）概要

第1章 総合戦略の前提

1. 戦略の目的

我が国全体で取り組む「地方創生」の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けて、本市が有する歴史文化資源や地域資源を活かし、本市の市民力と地域力を最大限に引き出しながら、将来にわたり市民・産業・まちが元気で、発展し続ける堺の実現に向けて策定するもの。

2. 計画期間

平成27年度～平成31年度（5年間）

第2章 堺市の動向

1. 人口の推移

- 堺市の人口は、1957年の臨海工業地帯の造成や1965年の泉北ニュータウンの開発などにより急増。
- その後、1980年から人口は緩やかに減少するが、美原町との合併や政令指定都市移行を契機に再び人口は緩やかに増加。
- 2012年6月の842,988人をピークに再び緩やかな減少傾向。

2. 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口は、人口の増加とともに緩やかに増加していたが、1980年の216,269人をピークとして、その後は緩やかな減少傾向となり、2000年には65歳以上人口を下回るなど少子高齢化が進展。
- 生産年齢人口は、本市の人口と同様の動きで推移していたが、1990年の589,088人をピークにその後は減少傾向。
- 65歳以上人口は、年々増加を続け、2014年には218,972人となり、高齢化が進展。

3. 労働力人口構成比の推移

- 1957年の臨海工業地帯造成などにより、1960年は最も就業者の割合が多く、完全失業者の割合が少なかった。
- その後、就業者の割合は減少し、反対に完全失業者の割合は増加。

4. 産業3部門別就業者割合の推移

- 第1次産業の割合は、年々減少傾向にあり、1980年には1%を下回った。
- 第2次産業の割合は、1957年の臨海工業地帯の造成により増加したが、その後は減少。
- 第3次産業の割合は、年々増加傾向。

5. 将来推計人口

- 本市の人口は、2010年から2040年にかけて緩やかに減少すると推計。
- 国がめざす出生率を実現し、社会移動が均衡すると仮定した推計でも、2040年の人口は、2015年7月（840,016人）と比べて約7万7千人減少すると推計。

第3章 総合戦略の基本的な考え方

1. 基本的な考え方

○好循環の創出

人口減少問題を克服し、負のスパイラルを防ぐためには、人の定住や地域経済の活性化、まちの魅力向上などを好循環することが重要。

○市民力の発揮

市民一人ひとりが最大限に個々の力を発揮できる環境づくりや地域全体で連携・協働する仕組みづくりにより、さらなる市民力の発揮を促進。

○地域力の発揮（地域資源の活用）

堺の特徴や強みでもある歴史文化や産業などの地域資源のさらなる有効活用を図る。

○地域間連携の強化

南大阪地域と連携することで、観光や産業をはじめとする分野で、相乗効果を生み出す取組を進めていく。

■堺・3つの挑戦を基軸とした戦略の推進

「好循環の創出」をはじめとする4つの観点を踏まえ、堺・3つの挑戦を基軸として、本戦略の推進を図る。

第4章 総合戦略の柱と重点項目

■戦略の柱と重点項目

堺・3つの挑戦を基軸とした総合戦略の柱立てと総合戦略の推進に向けて重点的に取り組む項目を示す。重点項目を推進するために、堺市の特色や強みを活かし、独自性や先駆性などの視点も踏まえ事業を構築する。

戦略の柱1

出産・子育ての希望を実現するとともに、子育て・教育環境を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育てます。

■重点項目

- 子育て世帯の負担軽減
- 多様な保育・放課後環境の推進
- 地域における子育て支援の充実
- 子どもたちの学ぶ力の向上
- 大学との連携強化

戦略の柱2

賑わい創出や魅力向上により、「愛着」や「誇り」を実感するまちづくりを進めます。

■重点項目

- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進
- 歴史文化資源を活用した観光振興
- 中心市街地の活性化
- 泉北ニュータウンの再生
- 南大阪地域の市町村との広域連携の推進

戦略の柱3

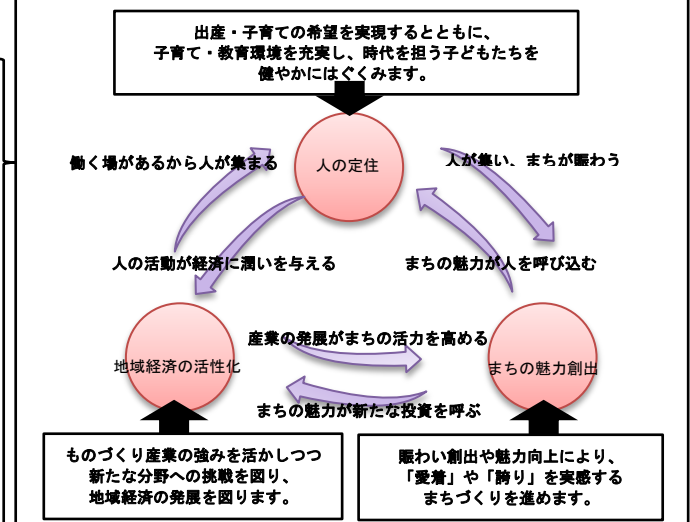
ものづくり産業の強みを活かしつつ新たな分野への挑戦を図り、地域経済の発展を図ります。

■重点項目

- 企業投資の促進
- ものづくり中小企業の支援
- 若者、女性、障害者など、あらゆる人の活躍
- 市内農業の活性化
- 人材育成を通じたコミュニティビジネスの促進

重要業績指標（KPI）の設定

■戦略の柱と好循環の創出



■好循環モデル（例）

- 戦略の柱に基づくモデル
「未来を担う堺の子どもたち」
「ひとを呼び込む堺の魅力」、
「未来をひらく堺の産業」
- エリアにおいて好循環を生み出すモデル
「中心市街地の活性化」
「泉北ニュータウンの再生」

■戦略を進める新たな取組

新たな取組については、市民や企業、地域などとの連携や広域連携などによる枠組みづくりや担い手づくりなどの視点を踏まえた取組を進めます。

第5章 進行管理

1. 重点項目・事業の進行管理

- 重点項目については、本戦略の計画期間である2015年度から2019年度までの5年間における重要業績評価指標（KPI）を設定しており、戦略の計画期間である2019年度末に達成状況を検証。
- 事業については、2015年度から2019年度までの事業内容をもとに、毎年度の取組目標を設定し、適切に評価・改善を行う。

2. PDCAマネジメントサイクルの推進

- 本戦略を効果的・効率的に推進していくため、事業の企画（Plan）、実施（Do）検証（Check）、見直し（Action）からなるPDCAマネジメントサイクルを実践する。